

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	第一実業株式会社
【英訳名】	DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 宇 野 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)
【電話番号】	03 - 6370 - 8697
【事務連絡者氏名】	経理部長 田 端 裕 也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)
【電話番号】	03 - 6370 - 8697
【事務連絡者氏名】	経理部長 田 端 裕 也
【縦覧に供する場所】	第一実業株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館) 第一実業株式会社 名古屋支社 (名古屋市中区栄4丁目1番1号 中日ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	69,459	78,638	153,674
経常利益 (百万円)	3,229	3,033	7,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,272	2,464	6,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,297	5,125	7,237
純資産額 (百万円)	61,148	67,614	63,658
総資産額 (百万円)	133,112	173,149	152,535
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.69	77.76	197.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.42	77.48	196.53
自己資本比率 (%)	45.78	38.98	41.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,926	2,342	8,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,414	2,906	660
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	3,376	4,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,336	28,968	32,309

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.52	63.75

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラント・エネルギー事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ウエイブエンジニアリングの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としました。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社及び持分法を適用した関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、半導体など部材供給制限の緩和、円安・原材料高によるコスト増加分の価格転嫁の進展、経済正常化に伴うインバウンド需要の回復により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧米での金融引き締めや中国経済の回復の遅れに伴う世界経済の減速、さらなる物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化への懸念など不安定な情勢を背景に、先行きの景況感については依然として慎重にならざるを得ない状況となっております。

当社では昨年度より新たな経営理念、成長戦略「V2030」並びに中期経営計画「MT2024」を掲げ、社会的使命の遂行、「次世代型エンジニアリング商社」としての存在の確立、定性並びに定量目標の達成と企業価値の向上に向けて事業を推進しており、技術・サービス力のさらなる強化、DXによる新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、人的資本等の充実、サステナビリティ経営に引き続き注力しております。

このような状況の中で、主に中国の自動車関連業界向け自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等や航空機地上支援機材及び空港施設関連機器の売上が増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べて91億78百万円増加の786億38百万円（前年同期比13.2%増）となりました。また、営業利益は2億35百万円増加の30億94百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は1億95百万円減少の30億33百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億92百万円増加の24億64百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は12億4百万円減少の78億40百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損益（営業損益）は6億49百万円減少の56百万円の損失となりました。

エネルギーソリューションズ事業

国内外向けのリチウムイオン電池製造設備等の売上が増加したため、売上高は17億20百万円増加の102億45百万円（前年同期比20.2%増）となりましたが、粗利率が低下したため、セグメント利益（営業利益）は1億18百万円減少の11百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

産業機械事業

米州、欧州向けの塗装関連設備及び周辺機器等の売上が増加したため、売上高は13億78百万円増加の113億89百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億39百万円増加の4億93百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が増加したため、売上高は18億6百万円増加の235億25百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は56百万円減少の12億42百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

自動車事業

主に中国の自動車関連業界向け自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が大幅に増加したため、売上高は40億87百万円増加の173億5百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億4百万円増加の6億64百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は3億42百万円増加の61億75百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1億13百万円減少の4億43百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器の売上が大幅に増加したため、売上高は10億57百万円増加の20億55百万円（前年同期比106.0%増）、セグメント損益（営業損益）は1億60百万円増加の67百万円の利益となりました。

その他

売上高は10百万円減少の1億円（前年同期比9.8%減）、セグメント損益（営業損益）は84百万円増加の19百万円の利益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、206億13百万円増加の1,731億49百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったものの、商品及び製品や前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、166億57百万円増加の1,055億34百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少があったものの、前受金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、39億56百万円増加の676億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益24億64百万円の計上や為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、33億41百万円減少し、289億68百万円（前年同期比3億68百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や前受金の増加などにより、23億42百万円の収入（前年同期比25億83百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、29億6百万円の支出（前年同期比14億91百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどにより、33億76百万円の支出（前年同期比14億34百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

注 2023年5月30日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は64,000,000株増加し、96,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	33,259,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	11,086,400	33,259,200	—	—

注 2023年5月30日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は22,172,800株増加し、33,259,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	11,086,400	-	5,105	-	3,786

注 2023年5月30日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は22,172,800株増加し、33,259,200株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)U H Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,013	9.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	884	8.36
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	796	7.53
(株)U H Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	794	7.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	511	4.84
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	511	4.83
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	373	3.53
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	338	3.20
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	328	3.10
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	269	2.54
計	—	5,816	55.01

注 1 上記のほか当社所有の自己株式514千株があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は392千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分368千株、年金信託設定分25千株となっております。(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は191千株であり、それらの内訳は、投資信託設定分185千株、年金信託設定分6千株となっております。

3 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,504,900	105,049	—
単元未満株式	普通株式 67,600	—	—
発行済株式総数	11,086,400	—	—
総株主の議決権	—	105,049	—

- 注 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。
- 2 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	513,900	—	513,900	4.64
計	—	513,900	—	513,900	4.64

- 注 2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,518	33,112
受取手形、売掛金及び契約資産	38,101	¹ 34,586
電子記録債権	7,141	¹ 7,033
商品及び製品	21,408	24,802
仕掛品	1,401	1,661
原材料及び貯蔵品	777	928
前渡金	25,434	43,348
その他	6,619	7,711
貸倒引当金	125	125
流動資産合計	135,278	153,061
固定資産		
有形固定資産	3,200	3,101
無形固定資産	1,413	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	10,041	11,613
退職給付に係る資産	1,209	1,209
繰延税金資産	543	681
その他	1,008	1,257
貸倒引当金	159	158
投資その他の資産合計	12,643	14,603
固定資産合計	17,256	20,087
資産合計	152,535	173,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	¹ 35,805
短期借入金	³ 5,143	³ 3,220
未払法人税等	1,439	1,073
前受金	38,219	54,265
引当金	1,599	2,010
その他	6,385	6,041
流動負債合計	86,511	102,416
固定負債		
長期借入金	240	180
繰延税金負債	1,123	1,748
引当金	24	28
退職給付に係る負債	492	542
その他	485	618
固定負債合計	2,365	3,117
負債合計	88,877	105,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,826	3,840
利益剰余金	51,319	52,581
自己株式	1,546	1,508
株主資本合計	58,704	60,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,991	3,887
繰延ヘッジ損益	217	366
為替換算調整勘定	1,800	3,003
退職給付に係る調整累計額	220	211
その他の包括利益累計額合計	4,795	7,468
新株予約権	96	78
非支配株主持分	62	48
純資産合計	63,658	67,614
負債純資産合計	152,535	173,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	69,459	78,638
売上原価	57,212	64,849
売上総利益	12,247	13,788
販売費及び一般管理費	1 9,388	1 10,694
営業利益	2,859	3,094
営業外収益		
違約金収入	133	-
受取利息	56	75
受取配当金	146	316
仕入割引	122	98
持分法による投資利益	37	72
その他	73	100
営業外収益合計	570	663
営業外費用		
支払利息	13	40
支払手数料	41	53
為替差損	121	577
その他	24	54
営業外費用合計	200	724
経常利益	3,229	3,033
特別利益		
投資有価証券売却益	71	174
事業譲渡益	-	130
受取保険金	-	996
特別利益合計	71	1,301
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	0	-
災害による損失	-	683
特別損失合計	0	685
税金等調整前四半期純利益	3,300	3,648
法人税、住民税及び事業税	945	1,258
法人税等調整額	93	57
法人税等合計	1,039	1,200
四半期純利益	2,261	2,448
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	2,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,261	2,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	896
繰延ヘッジ損益	277	583
為替換算調整勘定	1,270	1,206
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	1,036	2,677
四半期包括利益	3,297	5,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,295	5,138
非支配株主に係る四半期包括利益	2	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,300	3,648
減価償却費	512	586
株式報酬費用	23	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	3
引当金の増減額（ は減少）	153	401
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	12	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25	76
受取利息及び受取配当金	203	392
支払利息	13	40
持分法による投資損益（ は益）	37	72
投資有価証券売却損益（ は益）	71	172
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
匿名組合投資損益（ は益）	23	17
事業譲渡損益（ は益）	-	130
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	8,092	4,541
前渡金の増減額（ は増加）	1,642	16,792
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,774	3,547
その他の流動資産の増減額（ は増加）	417	836
仕入債務の増減額（ は減少）	4,652	1,532
前受金の増減額（ は減少）	2,823	14,747
その他の流動負債の増減額（ は減少）	482	165
その他	139	219
小計	6,181	3,684
利息及び配当金の受取額	192	410
利息の支払額	13	40
法人税等の支払額	1,434	1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,926	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,096	1,764
有形固定資産の取得による支出	311	168
有形固定資産の売却による収入	145	1
無形固定資産の取得による支出	236	37
投資有価証券の取得による支出	14	125
投資有価証券の売却による収入	107	254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,077
事業譲渡による収入	-	130
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	0	0
その他	8	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,414	2,906

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	863	1,996
長期借入金の返済による支出	60	60
自己株式の取得による支出	1	4
配当金の支払額	908	1,199
その他	108	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	598
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,360	3,341
現金及び現金同等物の期首残高	26,782	32,309
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,336	1 28,968

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当社は、2023年7月31日付で株式会社ウエイブエンジニアリングの全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2023年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	27百万円
電子記録債権	- 百万円	86百万円
支払手形	- 百万円	376百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	6百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円	3,000百万円
差引額	9,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報酬及び給料手当	3,714百万円	4,179百万円
賞与引当金繰入額	817百万円	905百万円
役員賞与引当金繰入額	81百万円	76百万円
退職給付費用	187百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	32,224百万円	33,112百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,887百万円	4,144百万円
現金及び現金同等物	29,336百万円	28,968百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	910	85.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 4 日 取締役会	普通株式	686	64.00	2022年 9 月30日	2022年11月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	114.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 6 日 取締役会	普通株式	824	78.00	2023年 9 月30日	2023年11月29日	利益剰余金

注 1 1 株当たり配当額につきましては、基準日が2023年 9 月30日であるため、2023年10月 1 日付けの株式分割前の金額を記載しております。

2 1 株当たり配当額には創立75周年記念配当15円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	9,045	8,524	10,011	21,719	13,218	5,832	997	69,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	351	129	140	111	201	-	-	933
計	9,396	8,654	10,151	21,830	13,419	5,832	997	70,282
セグメント利益又は損失()	592	129	253	1,299	360	556	93	3,099

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	110	69,459	-	69,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	933	933	-
計	110	70,393	933	69,459
セグメント利益又は損失()	64	3,035	176	2,859

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 176百万円には、セグメント間取引消去 102百万円、棚卸資産の調整額 94百万円及びその他の調整額21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,840	10,245	11,389	23,525	17,305	6,175	2,055	78,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	8	329	260	302	-	-	951
計	7,891	10,253	11,719	23,786	17,608	6,175	2,055	79,489
セグメント利益又は損失()	56	11	493	1,242	664	443	67	2,865

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	100	78,638	-	78,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	965	965	-
計	113	79,603	965	78,638
セグメント利益又は損失()	19	2,885	208	3,094

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額208百万円には、セグメント間取引消去196百万円、棚卸資産の調整額11百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	プラント・ エネルギー 事業	エナジーソ リユース事 業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車 事業	ヘルスケア 事業	航空・ インフラ 事業		
日本	5,020	3,421	5,988	4,297	5,358	5,244	991	110	30,432
中国	672	1,083	1,213	8,029	2,246	7	-	-	13,253
アジア	2,408	171	2,666	8,125	718	512	-	-	14,602
米州	759	395	123	1,090	4,878	54	5	-	7,307
ヨーロッパ	181	3,454	19	164	14	13	-	-	3,847
その他地域	2	-	-	12	1	-	-	-	16
外部顧客への 売上高	9,045	8,524	10,011	21,719	13,218	5,832	997	110	69,459

注「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。なお、外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、内訳の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	プラント・ エネルギー 事業	エナジーソ リユース事 業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	自動車 事業	ヘルスケア 事業	航空・ インフラ 事業		
日本	5,340	4,459	5,179	6,176	7,161	5,697	1,979	100	36,094
中国	310	449	719	8,106	5,218	0	-	-	14,804
アジア	1,962	153	2,559	6,965	1,037	421	-	-	13,099
米州	167	1,986	2,270	1,257	3,852	19	71	-	9,625
ヨーロッパ	60	3,196	661	960	36	35	4	-	4,956
その他地域	-	-	-	58	-	-	-	-	58
外部顧客への 売上高	7,840	10,245	11,389	23,525	17,305	6,175	2,055	100	78,638

注「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。なお、外部顧客への売上高に含まれる貸手のリースから生じる収益については、重要性が乏しいため、内訳の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ウエイブエンジニアリング
事業の内容	石油化学プラント、肥料プラント等各種プラント用機器及び部品の設計、製作及びコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、国内外における産業用機械のサプライヤーとして、7つの事業を中心にグローバルニーズに応えるソリューションプロバイダーとして事業展開を図っております。

この度、当社グループに参画するウエイブエンジニアリングは、Feasibility Study(FS)及びFront End Engineering Design(FEED)業務を得意としており、Aspen Technology社(米国)のソフトウェア販売及び本ソフトを用いたシミュレーション、石油・石油化学・化学プラントの設計・コンサルティング業務などを展開しております。また、カーボンニュートラルの潮流を受け「水素」や「アンモニア」に関して検討する機会が増加しております。

ウエイブエンジニアリングの参画により、同社の優れたシミュレーションエンジニアリング力と当社グループのプラントエンジニアリング機能の融合が図れ、当社が目指す次世代型エンジニアリング商社としてエンジニアリング(FS - FEED - EPC)のワンストップサービスの提供が可能になり、エンジニアリング機能の強化にも繋がります。

また、今後は当社のエンジニアリング本部、グループ会社の第一エンジニアリング株式会社(環境に関わるプラント設備の設計・調達・建設業務)や当社が出資するつばめBHB株式会社とも連携することにより、ブルーアンモニアやグリーンアンモニア合成の製造プロセスの検討やプラント設計などを通じて、地球環境の持続への貢献を目指してまいります。

プラント・エネルギー業界のみならず、自動車事業、ヘルスケア事業や航空・インフラ事業など当社の他事業への展開も見込んでおります。

本株式取得により、相互のシナジーを発揮し、新たなビジネスの創出とカーボンニュートラル市場の開拓を通じて、各種産業の発展に寄与するとともに、グループのさらなる成長と企業価値向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2023年7月31日 (みなし取得日2023年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,120百万円
取得原価		1,120百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 68百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

1,122百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんのご金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	70円69銭	77円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,272	2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,272	2,464
普通株式の期中平均株式数(株)	32,145,096	31,697,087
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	70円42銭	77円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,493	114,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 2023年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の方法

2023年9月30日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割を行っております。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,086,400株
今回の分割により増加する株式数	22,172,800株
株式分割後の発行済株式総数	33,259,200株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2023年9月15日(金曜日)
基準日	2023年9月30日(土曜日)(実質的には9月29日)
効力発生日	2023年10月1日(日曜日)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日(日曜日)を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>3,200万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>9,600万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年10月1日(日曜日)

2 【その他】

2023年11月6日開催の当社取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり第101期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	824百万円
1株当たりの中間配当金	78円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月29日

注 1株当たりの中間配当金につきましては、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付けの
株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。